



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
代表者（役職名）代表取締役 兼 社長執行役員 CEO（氏名）大村 泰弘
問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO、財務・経理本部長（氏名）松本 武史（TEL）03-6743-5181
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	164,182	3.8	△997	—	1,502	88.8	1,289	△86.4	11,479	△1.9
2026年3月期第1四半期	158,121	△3.5	△1,191	—	795	△82.9	9,469	243.6	11,701	△60.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.91	3.90
2026年3月期第1四半期	28.79	28.64

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,097,132	594,760	593,360	54.1
2026年3月期	1,075,007	588,196	586,785	54.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	336,000	7.4	△5,500	—	△4,000	—	△2,500	—	△7.59
通期	732,000	8.1	11,000	—	14,500	—	10,000	—	30.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	333,585,686株	2026年3月期	333,585,686株
2027年3月期1Q	4,152,929株	2026年3月期	4,176,609株
2027年3月期1Q	329,416,760株	2026年3月期1Q	328,936,421株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(売上収益)	12
(偶発負債)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び2027年3月期の連結業績予想に関する概況は、本日当社ウェブサイトで開催した決算説明会資料「2027年3月期 第1四半期決算報告」に記載しています。

https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/result/

①財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて221億25百万円増加し、1兆971億32百万円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権が55億33百万円減少した一方、保有する株式の時価上昇等によりその他の金融資産が95億78百万円、有形固定資産、のれん及び無形資産が86億5百万円、棚卸資産が54億24百万円、その他の流動資産が40億55百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて155億61百万円増加し、5,023億72百万円となりました。これは主に、未払費用等の減少によりその他の流動負債が43億82百万円、引当金が17億86百万円減少した一方、仕入債務及びその他の債務が102億90百万円、前受金が102億44百万円、その他の非流動負債が15億63百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて65億64百万円増加し、5,947億60百万円となりました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が38億52百万円減少した一方、保有する金融資産の公正価値の変動や在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が103億59百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益15億2百万円、減価償却費及び償却費105億20百万円の計上に加えて、前受金の増加、仕入債務及びその他の債務の増加があった一方、棚卸資産の増加、法人所得税の支払があり、205億26百万円の収入（前年同期は44億1百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により159億73百万円の支出（前年同期は137億98百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が48億72百万円、リース負債の返済による支出が20億49百万円あり、75億55百万円の支出（前年同期は108億33百万円の収入）となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額によって20億26百万円増加した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ9億76百万円減少し、1,570億60百万円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	158,036	157,060	△976
売上債権及びその他の債権	127,459	121,926	△5,533
棚卸資産	332,872	338,296	5,424
その他の金融資産	2,316	4,577	2,261
その他の流動資産	25,816	29,870	4,055
流動資産合計	646,499	651,729	5,230
非流動資産			
有形固定資産	150,758	156,912	6,154
使用権資産	17,600	17,105	△495
のれん及び無形資産	95,614	98,064	2,451
退職給付に係る資産	3,309	3,752	443
持分法で会計処理されている投資	12,417	13,270	853
その他の金融資産	73,974	81,292	7,317
繰延税金資産	73,918	73,283	△636
その他の非流動資産	918	1,726	807
非流動資産合計	428,508	445,403	16,895
資産合計	1,075,007	1,097,132	22,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	73,367	83,657	10,290
社債及び借入金	97,717	97,159	△559
未払法人所得税	5,151	4,985	△167
前受金	67,372	77,616	10,244
引当金	9,548	7,591	△1,957
その他の金融負債	30,042	30,263	221
その他の流動負債	45,101	40,719	△4,382
流動負債合計	328,298	341,990	13,692
非流動負債			
社債及び借入金	122,240	122,262	22
退職給付に係る負債	8,582	8,802	220
引当金	5,298	5,469	170
繰延税金負債	3,257	3,134	△123
その他の金融負債	13,323	13,341	17
その他の非流動負債	5,813	7,376	1,563
非流動負債合計	158,513	160,382	1,869
負債合計	486,811	502,372	15,561
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	—	30	30
自己株式	△6,813	△6,775	39
その他の資本の構成要素	108,953	119,312	10,359
利益剰余金	419,169	415,317	△3,852
親会社の所有者に帰属する持分	586,785	593,360	6,575
非支配持分	1,411	1,400	△11
資本合計	588,196	594,760	6,564
負債及び資本合計	1,075,007	1,097,132	22,125

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	158,121	100.0	164,182	100.0	6,061
売上原価	△90,907	△57.5	△99,622	△60.7	△8,715
売上総利益	67,214	42.5	64,561	39.3	△2,653
販売費及び一般管理費	△68,235		△66,834		1,400
その他営業収益	914		1,482		568
その他営業費用	△1,085		△205		880
営業損失	△1,191	△0.8	△997	△0.6	195
金融収益	2,424		2,765		341
金融費用	△1,240		△1,233		7
持分法による投資利益	802		965		163
税引前四半期利益	795	0.5	1,502	0.9	706
法人所得税費用	8,667		△196		△8,863
四半期利益	9,462	6.0	1,306	0.8	△8,157
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	9,469	6.0	1,289	0.8	△8,179
非支配持分	△6		16		23
四半期利益	9,462	6.0	1,306	0.8	△8,157
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.79		3.91		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.64		3.90		

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減
四半期利益	9,462	1,306	△8,157
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,686	5,286	3,600
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,686	5,287	3,601
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	417	4,894	4,477
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	96	△71	△168
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	39	63	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	553	4,886	4,334
税引後その他の包括利益	2,239	10,173	7,934
四半期包括利益	11,701	11,479	△222
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	11,698	11,415	△283
非支配持分	4	64	60
四半期包括利益	11,701	11,479	△222

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2025年4月1日残高	65,476	—	△7,761	11,909	△929
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,659	39
四半期包括利益合計	—	—	—	1,659	39
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	△459	499	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	459	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	30	—
所有者との取引額等合計	—	—	499	30	—
2025年6月30日残高	65,476	—	△7,262	13,598	△890

2026年4月1日残高	65,476	—	△6,813	16,660	△541
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5,271	64
四半期包括利益合計	—	—	—	5,271	64
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	30	39	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	233	—
所有者との取引額等合計	—	30	39	233	—
2026年6月30日残高	65,476	30	△6,775	22,164	△476

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2025年4月1日残高	55,966	201	67,147	513,115	637,977	1,246	639,223
四半期利益	—	—	—	9,469	9,469	△6	9,462
その他の包括利益	434	96	2,229	—	2,229	10	2,239
四半期包括利益合計	434	96	2,229	9,469	11,698	4	11,701
剰余金の配当	—	—	—	△8,221	△8,221	△18	△8,238
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	40	—	40
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	△459	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	30	△30	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	30	△8,710	△8,181	△18	△8,199
2025年6月30日残高	56,401	297	69,406	513,873	641,493	1,232	642,726

2026年4月1日残高	92,679	155	108,953	419,169	586,785	1,411	588,196
四半期利益	—	—	—	1,289	1,289	16	1,306
その他の包括利益	4,862	△71	10,126	—	10,126	47	10,173
四半期包括利益合計	4,862	△71	10,126	1,289	11,415	64	11,479
剰余金の配当	—	—	—	△4,941	△4,941	△47	△4,988
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	69	—	69
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	5	5
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	233	△200	33	△33	—
所有者との取引額等合計	—	—	233	△5,141	△4,840	△75	△4,915
2026年6月30日残高	97,541	84	119,312	415,317	593,360	1,400	594,760

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	795	1,502
減価償却費及び償却費	10,313	10,520
受取利息及び受取配当金	△1,805	△1,929
持分法による投資損益(△は益)	△802	△965
固定資産売却損益(△は益)	△11	△34
支払利息	709	878
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,729	7,011
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,338	△3,847
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△519	7,332
前受金の増減額(△は減少)	13,091	10,803
引当金の増減額(△は減少)	△878	△1,647
その他	△10,162	△7,668
小計	7,122	21,956
利息及び配当金の受取額	1,761	1,934
利息の支払額	△745	△954
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,737	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	20,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,207	△9,721
有形固定資産の売却による収入	83	88
無形資産の取得による支出	△4,071	△5,167
投資有価証券の取得による支出	△148	△207
投資有価証券の売却による収入	370	225
その他	175	△1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,798	△15,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,847	△547
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△55	△62
リース負債の返済による支出	△1,899	△2,049
配当金の支払額	△8,060	△4,872
非支配持分への配当金の支払額	△18	△47
その他	17	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,833	△7,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	2,026
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	1,150	△976
現金及び現金同等物の期首残高	163,590	158,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,740	157,060

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「インダストリー事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式・レンズ一体型のデジタルカメラやデジタルシネマカメラ、交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「インダストリー事業」は工業用顕微鏡、測定機、X線／CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品やエンコーダなどのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「コンポーネント事業」の名称を「インダストリー事業」に変更しました。また、連結子会社である株式会社ニコンビジョンを「インダストリー事業」から「映像事業」へ移管しております。

なお、前第1四半期連結結果計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	インダ ストリー 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	80,054	33,821	23,173	15,157	5,099	817	158,121	—	158,121
セグメント間の売上収益	310	46	47	228	29	21,433	22,093	△22,093	—
売上収益合計	80,364	33,867	23,220	15,385	5,128	22,250	180,214	△22,093	158,121
セグメント利益 又は損失 (△)	11,171	1,889	△1,838	1,664	△4,190	△212	8,484	△9,675	△1,191
金融収益									2,424
金融費用									△1,240
持分法による投資利益									802
税引前四半期利益									795

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業損失」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,477百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,199百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△4,153百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△4,046百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	インダ ストリー 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	72,970	38,269	27,791	17,926	6,318	908	164,182	—	164,182
セグメント間の売上収益	491	196	95	101	4	20,229	21,116	△21,116	—
売上収益合計	73,461	38,465	27,885	18,027	6,322	21,137	185,298	△21,116	164,182
セグメント利益 又は損失 (△)	8,103	△2,632	1,053	3,007	△2,197	300	7,634	△8,631	△997
金融収益									2,765
金融費用									△1,233
持分法による投資利益									965
税引前四半期利益									1,502

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業損失」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,986百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△6,645百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△3,135百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△3,509百万円が含まれております。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「インダストリー事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	インダ ストリー 事業	デジタル マニュ ファク チャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	7,439	3,458	3,108	7,233	269	422	21,929
米国	19,399	6,322	10,716	2,663	2,409	—	41,509
欧州(注2)	15,367	4,209	4,673	1,878	2,250	28	28,405
中国	22,141	15,289	1,839	1,275	0	318	40,861
その他(注2)	15,707	4,543	2,837	2,109	171	50	25,417
合計	80,054	33,821	23,173	15,157	5,099	817	158,121

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	インダ ストリー 事業	デジタル マニュ ファク チャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	7,103	6,646	3,133	8,132	73	409	25,496
米国	17,152	4,276	13,561	2,624	4,658	—	42,271
欧州(注2)	12,844	5,804	5,301	1,836	1,244	24	27,053
中国	18,777	17,192	2,676	1,868	—	400	40,913
その他(注2)	17,095	4,352	3,120	3,465	342	75	28,449
合計	72,970	38,269	27,791	17,926	6,318	908	164,182

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。この判決に対して、インド税当局が2021年4月に再審請求を行った結果、最高裁は2024年11月に当該請求を認め、CESTATへ審理を差し戻しました。2025年4月、CESTATは差戻審において、同製品が免税対象であるとの判決を下しましたが、2026年2月にインド税当局はこの判決を不服として最高裁に上告しました。その後、2026年7月に最高裁は当該上告を受理し、審理に入りました。なお、現時点で最終的な訴訟の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマービッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を実施いたしました。調査の結果、同社のリファーマービッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、顧客に対する補償費用及び当該米国法令に抵触した場合の課徴金等に備えるため、引当金1,443百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマービッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、上記引当額を超える各規制当局への支出や顧客あての補償費用等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。